

GRIスタンダード対照表

【凡例】

・統合：京急グループ統合報告書2024
 ・有報：有価証券報告書（第103期）
 ・CG：コーポレートガバナンス報告書

・安全：鉄道安全報告書
 ・その他：KEIKYU WEB各ページ

共通スタンダード

分類	ID	タイトル	開示先
GRI 2 : 一般開示 事項 2021	組織と報告実務	2-1 組織の詳細	> 会社概要 > 統合 P.77 会社概要 P.78 グループ会社一覧
		2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	> 会社概要 > 統合 P.77 会社概要 P.78 グループ会社一覧
		2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	> 統合 P.5 CONTENTS：報告対象期間 > チャットボットでのお問い合わせ / 京急ご案内センター
		2-4 情報の修正・訂正記述	—
		2-5 外部保証	> 温室効果ガス排出量およびエネルギー使用量（2023年度）に対する第三者検証の保証証明書
	活動と労働者	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	> 人権の尊重 ：サステナブルな調達の推進 > 統合 P.58. サプライチェーンを含む人権尊重への取り組み P.78 グループ会社一覧 > 有報 P.5 事業の内容
		2-7 従業員	> 会社概要 > 統合 P.75-P.76 連結経営指標の推移 > 有報 P.2 主要な経営指標等の推移：従業員数
		2-8 従業員以外の労働者	—
	ガバナンス	2-9 ガバナンス構造と構成	> コーポレートガバナンス > 統合 P.61-P.62 コーポレートガバナンス > 有報 P.49-P.57 コーポレート・ガバナンスの概要 > CG ：Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
		2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	> CG ：【原則3-1：情報開示の充実】
		2-11 最高ガバナンス機関の議長	> 有報 P.49 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由 > CG ：Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
		2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	> サステナビリティ ：サステナビリティ推進体制 > リスクマネジメント > TCFD提言に基づく情報開示 > コーポレートガバナンス
		2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	> サステナビリティ ：サステナビリティ推進体制 > コーポレートガバナンス > リスクマネジメント
		2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	> サステナビリティ ：サステナビリティ推進体制 > コーポレートガバナンス
		2-15 利益相反	> CG ：Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

GRI 2 : 一般開示 事項 2021	ガバナンス	2-16	重大な懸念事項の伝達	> コーポレートガバナンス
		2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	—
		2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	> 統合 P.65 コーポレートガバナンス：取締役会の実効性評価 > コーポレートガバナンス ：取締役会の実効性評価
		2-19	報酬方針	> 統合 P.67-P.68 コーポレートガバナンス：役員報酬制度設計 > コーポレートガバナンス ：役員報酬制度
		2-20	報酬の決定プロセス	> 統合 P.67-P.68 コーポレートガバナンス：役員報酬制度設計 > コーポレートガバナンス ：役員報酬制度
		2-21	年間報酬総額の比率	—
	戦略、方針、実務慣行	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	> 統合 P.1-P.2 京急グループが思い描く未来 > サステナビリティ
		2-23	方針声明	> サステナビリティ
				> ESG経営
				> 環境のために
				> コンプライアンス ：京急グループ・コンプライアンス指針 > 人権の尊重 ：京急グループ人権方針 > 人権の尊重 ：京急グループ サステナブルな調達方針 > 安全 P.2 安全方針
		2-24	方針声明の実践	> サステナビリティ ：サステナビリティ推進体制 > ESG経営 ：非財務KPIと実績データ
		2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	> コンプライアンス ：内部通報制度（コンプライアンス窓口） > 人権の尊重 ：ステークホルダーの皆さまの相談窓口
		2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	> コンプライアンス ：内部通報制度（コンプライアンス窓口） > 人権の尊重 ：ステークホルダーの皆さまの相談窓口
	2-27	法規制遵守	> コンプライアンス	
2-28	会員資格を持つ団体	> TCFD提言に基づく情報開示		
ステークホルダー・エンゲージメント	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	> 統合 P.58 サプライチェーンを含む人権尊重への取り組み > サステナビリティ ：京急グループとステークホルダーとの関係	
	2-30	労働協約	> 有報 P.8 労働組合の状況	
GRI 3 : マテリアルな項目 2021		3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	> 統合 P.23-P.24 サステナビリティ重要課題と非財務KPI > サステナビリティ ：サステナビリティ推進体制
		3-2	マテリアルな項目のリスト	> 統合 P.23-P.24 サステナビリティ重要課題と非財務KPI > ESG経営 ：非財務KPIと実績データ
		3-3	マテリアルな項目のマネジメント	> サステナビリティ ：サステナビリティ推進体制

項目別スタンダード

分類		ID	タイトル	開示先
経済 (200)	GRI 201 : 経済パフォーマンス	201-1	創出、分配した直接的経済価値	> 有報 P.76-P.117 連結財務諸表等
		201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	> 有報 P.17-P.22 気候変動への取り組み > TCFD提言に基づく情報開示
		201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	> 有報 P.102-P.104 退職給付関係
		201-4	政府から受けた資金援助	—
	GRI 202 : 地域経済でのプレゼンス	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
		202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
	GRI 203 : 間接的な経済的インパクト	203-1	インフラ投資および支援サービス	> 統合 P.40 事業別概況：交通事業 > 統合 P.53-P.54 安全輸送確保への取り組み（鉄道事業） > 安全 P.18-P.36 安全対策の実施状況
		203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
	GRI 204 : 調達慣行	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
	GRI 205 : 腐敗防止	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
		205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	> コンプライアンス ：コンプライアンスに関する教育・研修
		205-3	確定した腐敗事例と実践した措置	—
	GRI 206 : 反競争的行為	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
	GRI 207 : 税金	207-1	税務へのアプローチ	—
		207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	> 有報 P.142-P.148 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書
		207-3	税務に関連するステークホルダー、エンゲージメントおよび懸念への対処	> 有報 P.142-P.148 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書
207-4		国別の報告	—	

環境 (300)	GRI 301 : 原材料	301-1	使用原材料の重量または体積	—
		301-2	使用したリサイクル材料	> 環境のために : みうらの森林 (もり) プロジェクト
		301-3	再生利用された製品と梱包材	—
	GRI 302 : エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	> 環境のために : 環境負荷データ (連結)
		302-2	組織外のエネルギー消費量	—
		302-3	エネルギー原単位	> 環境のために : 使用電力量と運転原単位
		302-4	エネルギー消費量の削減	> 環境のために : 環境負荷データ (連結)
		302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	> 環境のために : 環境負荷データ (連結) > 環境のために : 使用電力量と運転原単位
	GRI 303 : 水と廃水	303-1	共有資源としての水との相互作用	> 環境のために : 循環型社会の推進
		303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
		303-3	取水	> 環境のために : 環境負荷データ (連結)
		303-4	排水	> 環境のために : 環境負荷データ (連結)
		303-5	水消費	> 環境のために : 環境負荷データ (連結)
	GRI 304 : 生物多様性	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	> 環境のために : 生物多様性の保全
		304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
		304-3	生息地の保護・復元	> 環境のために : 生物多様性の保全
		304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
	GRI 305 : 大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	> 環境のために : 環境負荷データ (連結)
		305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	> 環境のために : 環境負荷データ (連結)
		305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	—
		305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	—
		305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	> 環境のために : 環境負荷データ (連結)
		305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
		305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
	GRI 306 : 廃棄物	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	> 環境のために : 環境負荷データ (連結)
		306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	> 環境のために : 循環型社会の推進
		306-3	発生した廃棄物	> 環境のために : 環境負荷データ (連結)
		306-4	処分されなかった廃棄物	—
		306-5	処分された廃棄物	> 環境のために : 環境負荷データ (連結)
	GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2		サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	

社会 (400)	GRI 401 : 雇用	401-1	従業員の新規雇用と離職	—
		401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
		401-3	育児休暇	> 有報 P.9 育児休業取得率
	GRI 402 : 労使関係	402-1	事業上の重大な変更に関する最低通知期間	—
		GRI 403 : 労働安全衛生	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム
	403-2		危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	> 安全 P.6-P.7 ヒヤリハット・事故情報等の収集・活用
	403-3		労働衛生サービス	—
	403-4		労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	> 統合 P.49 サステナビリティに対する考え方：ステークホルダーとのコミュニケーション
	403-5		労働安全衛生に関する労働者研修	> 統合 P.53-P.54 安全輸送確保への取り組み（鉄道事業）
	403-6		労働者の健康増進	> 統合 P.57 人財への取り組み：健康経営の推進
	403-7		ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
	403-8		労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
	403-9		労働関連の傷害	—
	403-10		労働関連の疾病・体調不良	> 健康経営 ：地域への健康増進寄与・その他の数値
	GRI 404 : 研修と教育	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
		404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	> 統合 (2023) P.49 人財への取り組み：多様な研修制度
		404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
	GRI 405 : ダイバーシティと機会均等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	> 統合 P.75-P.76 連結経営指標の推移：女性管理職比率・人数（単体） > 有報 P.9 管理職に占める女性労働者の割合
		405-2	基本給と報酬総額の男女比	> 有報 P.9 労働者の男女の賃金差異
	GRI 406 : 非差別	406-1	差別事例と実施した救済措置	—
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	
GRI 408 : 児童労働	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	
GRI 409 : 強制労働	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	
GRI 410 : 保安慣行	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	

社会 (400)	GRI 411 : 先住民族の権利	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
	GRI 412 : 人権アセスメント	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
		412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	> 人権の尊重 : 京急グループ人権方針
		412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
	GRI 413 : 地域コミュニティ	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	> サステナビリティ : 京急グループとステークホルダーとの関係 > 地域社会のために : 社会とのコミュニケーション
		413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—
	GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
		414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
	GRI 415 : 公共政策	415-1	政治献金	—
	GRI 416 : 顧客の安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	> 統合 P.53-P.54 安全輸送確保への取り組み（鉄道事業） > 安全 P.3-P.17 安全管理体制の構築・改善に向けた取り組み P.37 鉄道運転事故等の発生状況と再発防止策
		416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	> 安全 P.37 鉄道運転事故等の発生状況と再発防止策
	GRI 417 : マーケティングとラベリング	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	> 統合 P.53-P.54 安全輸送確保への取り組み（鉄道事業） > 安全 P.18-P.36 安全対策の実施状況 P.37 鉄道運転事故等の発生状況と再発防止策
		417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
		417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI 418 : 顧客プライバシー	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—	

(2024年11月更新)